

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
 マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2021年8月)
金融・経済全般(8月)

2021年7月の鉱工業生産指数は前月比-1.5%、在庫は-0.6%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年8月に前月比+3.4%の後、2021年9月は同+1.0%が見込まれています。

2021年7月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比-0.2%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.6%となりました。2021年8月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月と同水準となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/8/31 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 21/8/31現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	159.1734	1.57%	3.18%	7.71%	14.92%	17.44%	59.17%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	139.9390	0.95%	2.43%	5.10%	8.50%	13.24%	39.94%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	123.3976	0.34%	1.19%	2.29%	2.56%	5.23%	23.40%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	288.4878	5.72%	6.01%	8.62%	25.20%	27.84%	188.49%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	411.1567	1.69%	2.21%	12.19%	32.89%	45.81%	311.16%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	124.9354	-0.29%	-0.27%	2.56%	0.95%	5.12%	24.94%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	85.5264	0.20%	-0.39%	2.32%	2.21%	-3.90%	-14.47%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

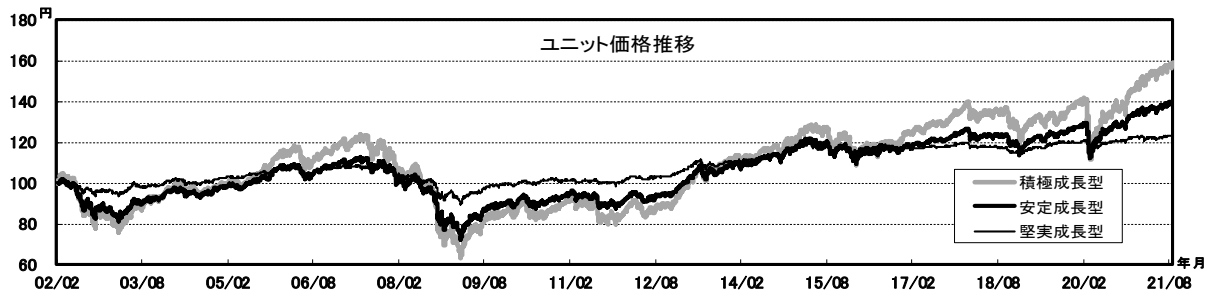
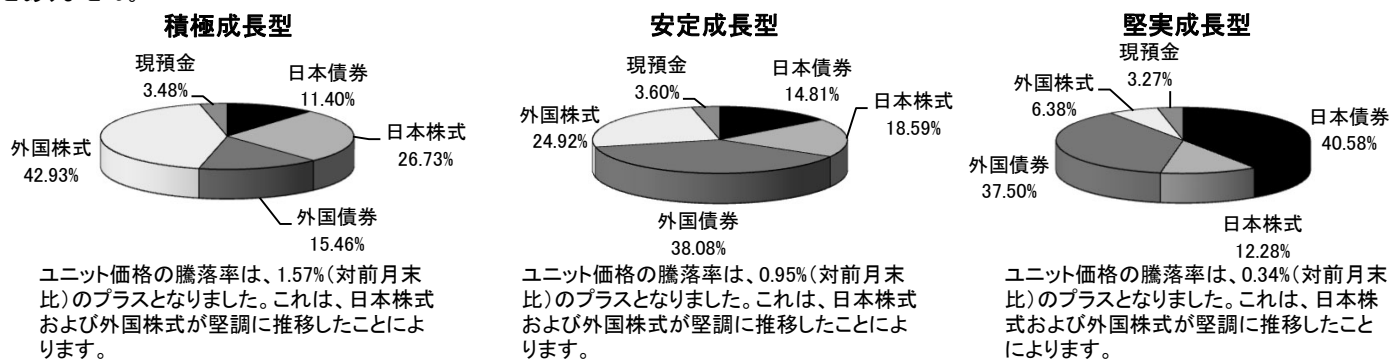
* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年8月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2021年8月)

【株式市場】

2021年8月の日本株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大に下落する場面もありましたが、国内主要企業の4-6月期決算発表が概ね良好だったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことを好感し、上昇しました。

月上旬は、国内主要企業の決算発表で通期業績予想を上方修正する企業が相次いだことを受けて、上昇基調となりましたが、国内の新型コロナウイルス変異株の感染者数増加が株価の重しとなりました。

月中旬、8月の米消費者信頼感指数が市場予想を下回り大幅な落ち込みとなると、コロナ禍の長期化懸念が意識され、反落しました。7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の公表を受けて、年内のテーパリング(量的緩和策の縮小)開始観測が高まったことや、新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの混乱を背景に、国内自動車メーカーの大幅減産が報じられたことも、リスク回避の流れを強めました。

月下旬は、国内におけるワクチン接種の進展に経済正常化への期待が高まり、反発に転じました。ジャクソンホール会議で、パウエル議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことも、株価を支えました。結局、月を通してみると、8月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比+3.17%の上昇で当月を終えました。

騰落率上位は、海運業、鉄鋼、精密機器、サービス業、医薬品でした。下位は、石油・石炭製品、パルプ・紙、非鉄金属、輸送用機器、その他製品でした。

8月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+2.35%と上昇しました。

米国株式は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界景気回復の鈍化懸念やFRBの量的金融緩和政策の早期縮小懸念から下落する局面もありましたが、市場予想を上回る雇用統計の発表、インフラ投資法案成立期待、パウエル議長のコメントにより当面は緩和的な金融政策が続くとの見方が広がったことを受けて、月間では上昇しました。英国株式やドイツ株式についても、景気の先行き不透明感から下落する局面がありましたが、企業の良好な決算発表などを受けて月間ではそれぞれ上昇しました。

【債券市場】

新発10年国債利回りは、米金融政策の早期正常化に向けた動きや国内の新型コロナウイルス感染拡大などの材料が交錯する中、前月末の+0.02%から当月末には+0.03%と上昇しました。イールドカーブ上は平行に上昇となりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.09%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は+0.03%となりました。

マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	18.36%
2 情報・通信業	8.45%
3 輸送用機器	7.74%
4 化学	7.13%
5 サービス業	5.95%
6 機械	5.63%
7 医薬品	5.24%
8 銀行業	4.91%
9 卸売業	4.84%
10 小売業	4.44%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数: 2,059 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.49%
2 ソニーグループ	電気機器	2.56%
3 キーエンス	電気機器	2.34%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.73%
5 リクルートホールディングス	サービス業	1.60%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.44%
7 ダイキン工業	機械	1.26%
8 HOYA	精密機器	1.26%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.21%
10 信越化学工業	化学	1.18%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	81.42%
地方債	7.24%
政府保証債	3.03%
金融債	0.86%
事業債	6.29%
その他	0.74%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	17.19%
3～7年	28.88%
7～11年	16.05%
11年超	37.89%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.09%
直接利回り	1.00%
修正デュレーション	9.43
平均残存年数	10.17 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 101 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.53%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.22%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	3.05%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.63%
5	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.22%
6	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.16%
7	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.08%
8	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.97%
9	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	1.91%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.75%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	72.85%
2	イギリス	4.36%
3	フランス	3.52%
4	カナダ	3.49%
5	スイス	3.06%
6	ドイツ	2.91%
7	オーストラリア	2.13%
8	オランダ	1.58%
9	スウェーデン	1.17%
10	香港	0.90%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	24.13%
2	金融	13.73%
3	ヘルスケア	12.51%
4	一般消費財・サービス	11.44%
5	資本財・サービス	9.87%
6	コミュニケーション・サービス	8.70%
7	生活必需品	7.00%
8	素材	4.23%
9	エネルギー	3.00%
10	公益事業	2.89%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,299 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.90%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.30%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.22%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.39%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.32%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.30%
7	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.85%
8	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.85%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.74%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.69%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	45.38%
2	フランス	10.29%
3	イタリア	9.67%
4	ドイツ	7.56%
5	イギリス	6.43%
6	その他	20.67%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	100.00%
米ドル	0.02%
ユーロ	-0.01%
英ポンド	-0.01%
カナダ・ドル	0.00%
その他	-0.01%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.50%
直接利回り	2.27%
修正デュレーション	8.09
平均残存年数	9.06 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

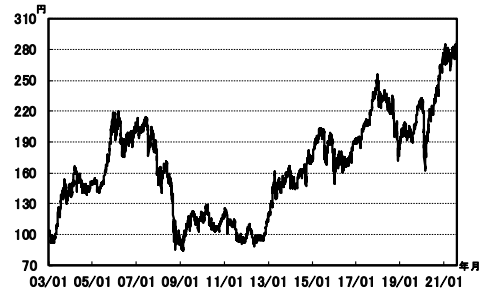
◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 438 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.35%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.22%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.17%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.10%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.08%
6	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.95%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.92%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.92%
9	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.87%
10	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2044/8/15	アメリカ	0.81%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年8月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.3% 現預金 3.7%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年7月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミズグループ本社	卸売業	5.1%
2	キーエンス	電気機器	4.9%
3	リクルートホールディングス	サービス業	4.0%
4	三浦工業	機械	3.1%
5	ソニーグループ	電気機器	2.9%
6	マキタ	機械	2.6%
7	オリパス	精密機器	2.6%
8	シマノ	輸送用機器	2.3%
9	SMC	機械	2.0%
10	エーザイ	医薬品	2.0%

(組入銘柄数: 179)

上位10銘柄合計 31.5%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,208.8 億円 (2021年8月31日現在)

コメント(2021年8月31日現在)

当月の東京株式市場は、新型コロナのデルタ型の感染拡大が重石となったものの、国内企業の好調な決算や米国において低金利が続くとの見通しなどが支えとなり、上昇しました。国内企業の事前想定を上回る好調な決算内容や米国株の堅調な動き、また1兆ドル規模のインフラ投資法案が米国上院で可決されたことなどが下支えとなり、新型コロナの感染拡大が重石ではあったものの、上旬の株価は堅調に推移しました。しかし中旬に入ると、米国における金融緩和縮小が警戒されたほか、国内大手自動車メーカーの減産計画を受けてコロナ感染拡大に伴う供給制約なども改めて懸念され、下値を模索する動きとなった日経平均株価は年初来安値を付け、ザラ場では27,000円を割り込む場面もありました。ただ下旬には、割安感に着目した買いが入ったほか、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が量的金融緩和の縮小について年内開始を示唆する一方で、利上げには慎重な姿勢を示したことが好感され、株価は上昇しました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+3.17%、日経平均株価は+2.95%でした。

累積リターン (2021年8月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.14%	6.84%	10.20%	29.31%	39.51%	233.18%
ベンチマーク	3.17%	2.12%	6.33%	23.79%	21.24%	165.84%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.7%	東証1部	97.4%	電気機器	22.9%
新株予約権証券(ワコ)	-	東証2部	0.4%	機械	10.9%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.1%	化学	9.3%
現金・その他	1.3%	その他市場	0.8%	情報・通信業	9.1%
				サービス業	7.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年8月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.5% 現預金 3.5%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年7月30日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.0%
3	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.0%
4	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.0%
5	コナテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.1%
6	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.5%
7	シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.4%
8	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融	1.4%
9	ビザ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
10	セルネックス・テレコム	スペイン	電気通信サービス	1.3%

(組入銘柄数: 113)

上位10銘柄合計 21.6%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	14.9 億円 (2021年8月31日現在)

コメント(2021年8月31日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が+2.70%。
 【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+2.90%、ダウ工業株30種平均は+1.22%、ナスダック指数は+4.00%。米国株は上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が量的緩和の縮小(テーパリング)について、年内の開始を表明しました。しかし、その後、引き続き利上げには否定的だったことで、市場には安心感が広がりました。新型コロナの変異ウイルスによる感染拡大が懸念されたほか、インフレ圧力の高まりもみられました。さらに、アフガニスタンで米軍が撤退を進めているなか、タリバンが政権を奪還する結果となり、地政学リスクも顕在化しました。しかし、高水準の雇用者増をはじめ、失業率や賃金が改善する動きがみられ、雇用環境の回復継続が確認されました。また、2021年第2四半期の決算は良好な発表が続き、通期の見通しを上方修正する動きなども市場を押し上げました。
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+2.18%。月上旬は、決算発表シーズンで好決算銘柄が物色されたほか、堅調な米経済指標が好感され、市場は上昇しました。一部の主要国で新型コロナ対策の規制が緩和されたことも好材料でした。月中旬は、米テーパリングの早期開始への警戒が高まったほか、中国経済指標の悪化や中国当局による規制強化懸念が嫌気され、市場は反落しました。月下旬は、ファイザー製の新型コロナワクチンが米国で正式承認されたことや、中国の追加経済対策期待などを背景に、市場は堅調に推移しました。月末のジャクソンホール会合でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が早期利上げを急がない姿勢を示し、市場に安心感が広がりました。
 【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+0.96%。中国は上昇しました。中国当局による規制強化への懸念は重石となりましたが、ジャクソンホール会議後の米国株上昇に連れ高となり月末にかけて上昇しました。
 【日本株式】TOPIX(配当込)は+3.17%。当月の東京株式市場は、新型コロナのデルタ型の感染拡大が重石となったものの、国内企業の好調な決算や米国において低金利が続くとの見通しなどが支えとなり、上昇しました。国内企業の事前想定を上回る好調な決算内容や米国株の堅調な動き、また1兆ドル規模のインフラ投資法案が米国上院で可決されたことなどが下支えとなり、新型コロナの感染拡大が重石ではあったものの、上旬の株価は堅調に推移しました。しかし中旬に入ると、米国における金融緩和縮小が警戒されたほか、国内大手自動車メーカーの減産計画を受けてコロナ感染拡大に伴う供給制約なども改めて懸念され、下値を模索する動きとなった日経平均株価は年初来安値を付け、ザラ場では27,000円を割り込む場面もありました。ただ下旬には、割安感に着目した買いが入ったほか、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が量的金融緩和の縮小について年内開始を示唆する一方で、利上げには慎重な姿勢を示したことが好感され、株価は上昇しました。
 【為替】米ドル/円相場は、約0.10%の円安(1米ドル=109.75円→109.86円)。ユーロ/円相場は、約0.35%の円高(1ユーロ=130.14円→129.68円)。
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

累積リターン (2021年8月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.91%	2.68%	13.25%	36.31%	55.40%	408.89%
ベンチマーク	2.62%	6.42%	20.05%	35.02%	52.88%	411.07%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	94.9%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	11.2%	アメリカ	57.8%
うち現物	94.9%	ソフトウェア・サービス	9.4%	日本	5.8%
うち先物	-	メディア・娯楽	8.2%	韓国	3.4%
投資信託・投資証券	1.1%	小売	7.6%	インド	3.0%
現金・その他	4.0%	素材	7.0%	ドイツ	2.5%

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

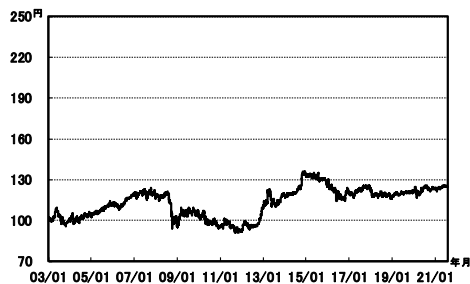
* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Incと共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年8月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.4% 現預金 3.6%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額 8.64 億円 (2021年8月31日現在)

コメント(2021年8月31日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利はほぼ横ばいでした。米国では、グローバルに新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、失業率が改善するなど労働市場の回復期待が高まり、長期金利はほぼ横ばいでした。欧州では、欧州中銀(ECB)が緩和的な金融政策を維持していることなどから、ドイツの長期金利はほぼ横ばいでした。英国では、行動制限の緩和により景気回復期待が高まったものの、消費関連指標が市場予想を下回ったことなどから、長期金利はほぼ横ばいでした。為替市場では、主要国の通貨は円に対してまちまちな動きでした。米ドルは、失業率が改善するなど労働市場の回復期待が高まり、円に対して上昇しました。ユーロは、ECBの緩和的な金融政策や2021年9月に行われるドイツの総選挙に関する不透明感などから、円に対して下落しました。英ポンドは、行動制限が緩和され景気回復期待が高まったものの、消費関連指標が市場予想を下回ったことなどから、円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、相対的に金利水準の高いスペイン国債などの保有をユーロ圏では多めとし、金融緩和と政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、低金利を維持している円やユーロを低めに維持する一方、米ドルや周辺国通貨などに分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.2%	0.1%	3.5%	2.7%	10.8%	77.3%
ベンチマーク	-0.1%	0.4%	3.3%	3.4%	11.9%	90.8%
差	-0.0%	-0.3%	0.2%	-0.7%	-1.0%	-13.5%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.2%
内 現物	96.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.8%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	40.3%
2 ユーロ	27.1%
3 日本円	9.2%
4 英ポンド	6.5%
その他	17.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

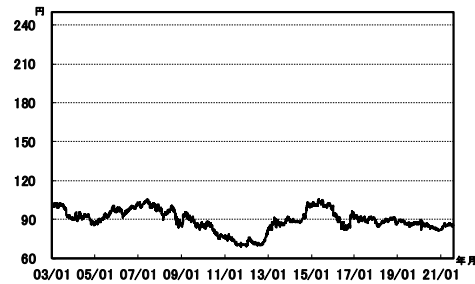
残存期間	比率
3年未満	18.2%
3~5年	11.9%
5~7年	15.8%
7~10年	19.9%
10年以上	34.1%

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	22.5年	3.5%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.0年	3.3%
3 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.3年	2.4%
4 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.2年	2.3%
5 英国国債	英ポンド	4.7500%	9.3年	2.1%
6 フランス国債	ユーロ	1.2500%	12.7年	2.0%
7 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.2年	2.0%
8 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	18.6年	1.9%
9 スペイン国債	ユーロ	0.8000%	5.9年	1.8%
10 アメリカ国債	米ドル	1.5000%	5.0年	1.8%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年8月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 98.7% 現預金 1.3%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額 14.4 億円 (2021年8月31日現在)

ポートフォリオの内訳

資産	純資産比
外国債券	90.5%
現金その他	9.5%
合計	100.0%

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

格付別資産配分

資産	純資産比
外国債券	90.5%
A-1格	90.5%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	9.5%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	4.0%
2年	2.0%
3年	0.6%
5年	2.1%

設定来 12.1%

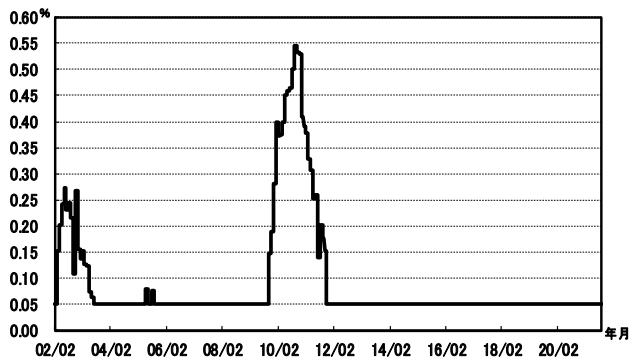
設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数

ポートフォリオの平均残存日数	81 日
----------------	------

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年8月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 4.2% 現預金 95.8%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月～9月	0.05%	2月～12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月～12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月～12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月～12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月～12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月～12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月～12月	0.05%
7月～12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2021年2月	0.05%
2月～12月	0.050%	12月	0.41%	2021年3月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2021年4月	0.05%
2月～4月	0.050%	2月	0.38%	2021年5月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2021年6月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2021年7月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%	2021年8月	0.05%
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月～12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2021年8月)

新発10年国債利回りは、米金融政策の早期正常化に向けた動きや国内の新型コロナウイルス感染拡大などの材料が交錯する中、前月末の+0.02%から当月末には+0.03%と上昇しました。イールドカーブ上は平行に上昇となりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.09%となりました。

運用資産詳細 (2021年8月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.17%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3～7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)